

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 22 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23651043

研究課題名(和文) 制度論アプローチによる地球持続性学の構想

研究課題名(英文) Making Global Sustainability Science by Institutionalism

研究代表者

松岡 俊二 (Matsuoka, Shunji)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：00211566

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会的能力の形成と制度変化という観点から、アジア地域の環境ガバナンスなどの制度論的分析を行い、『アジアの環境ガバナンス』を出版した。アジア地域の環境ガバナンスの分析結果から、アジア地域においては、現状では、基軸となる環境制度が存在せず、持続可能なアジア社会の制度的基盤が脆弱であることを明らかにした。また、2011.3.11の東日本大震災・福島原発事故に対する震災復興や原子力リスク・ガバナンスについても検討し、『原子力規制委員会の社会的評価』と『フクシマから日本の未来を創る』を出版し、自然災害や技術災害に対する防災や復興における社会的能力形成と制度変化の関係性について考察した。

研究成果の概要(英文)：This study program named "Making Global Sustainability Science by Institutionalism", aimed to analyze environmental governance in Asia from view points of social capacity development and institutional change and to make clear a theoretical framework of institutional sustainability for sustainable global society. The author edited and published "Environmental Governance in Asia" by Keiso-shobo, Tokyo in 2013 and described the main characteristics of Asian regional environmental institutions and discussed future orientation of global environmental governance. Moreover, this study focused on Great East Japan Earthquake and Fukushima Dai-ichi Nuclear Accident from a view point of global sustainability. The author edited and published "Social Evaluation Nuclear Regulatory Agency in Japan" and "Fukushima Renovation and Future of Japan" by Waseda University Press in 2013. The author discussed institutional aspects of sustainable risk governance and environmental innovation system.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：環境学・環境影響評価・環境政策

キーワード：制度論 地球持続性 社会的能力 環境ガバナンス リスク・ガバナンス 環境イノベーション 震災復興

1. 研究開始当初の背景

本研究計画は、経済学・政治学・社会学などの社会科学分野における新制度学派による新たな制度論の台頭・展開と開発協力研究分野における能力構築論(社会的能力形成)とを融合・進化させることにより地球持続性学を構想しようとしたものである。

地球持続性学(Global Sustainability Science)とは、Kates(2000)、Barry(2002)、Bossel(2002)らにより提唱されてきたSustainability Scienceに端を発する。Sustainability Scienceはサステナビリティを議論する「枠組み」を提供し、サステナビリティの定義と理論(model)を研究するものである。

しかし、Katesらの研究は単に「現状では一貫性のない持続可能社会への移行を促進するためには、学問と実践、グローバルとローカル、南と北、自然と社会に関する諸科学を総合すること」の必要性を指摘しているだけで、具体的な理論・モデル展開までにはいたっていない。

一方、開発協力研究分野における能力構築(Capacity Development)の議論は、国連開発計画(UNDP)などにより、1980年代のアフリカ援助の失敗と冷戦終結という時代背景の中で、従来型援助手法にかわる新たな援助アプローチとして提唱されたものである。

本研究計画の研究代表者・松岡は、1990年代後半より、社会的環境管理能力に関する研究を数多く行い、松岡他(2003)、『アジアにおける社会的環境管理能力の形成』アジア経済研究所、Matsuoka, S. ed.(2007), *Effective Environmental Management in Developing Countries: Assessing Social Capacity Development*, Palgrave-Macmillanなどの研究成果を出版しており、今回の研究計画はこうした従来の研究成果を踏まえたものである。

研究調査を作成した後に2011.3.11の東日本大震災・福島原発事故が発生した。東日本大震災・福島原発事故は、単なる自然災害ではなく、自然災害と人為的災害が複合した21世紀型の巨大複合災害である。環境先進国を自認していた日本社会でさえ、こうした「想定外」の巨大複合災害リスクへの対応力に著しく欠けていたことは、従来の持続性研究などの学術研究のあり方に深刻な反省と課題を投げかけた。

本研究計画は、こうした持続性研究をめぐる学術的・社会的背景を慎重に考慮し、開発協力分野だけでなく、震災復興やリスク・ガバナンス分野をも対象として、社会的能力形成と制度変化という観点から持続性学のあり方を模索した。

2. 研究の目的

本研究はこれまでの環境協力分野における社会的能力研究の蓄積を、制度論アプローチにより地球持続性学へと飛躍・発展させることを意図した。

従来の能力構築の議論は主に開発援助の実務家によって行われ、学術研究との交流が希薄であった。本研究は、経済史のD. North、コモンズ研究のE. Ostromや政治学のP. Piersonらの社会科学における制度研究の台頭に着目し、社会科学における制度研究と開発援助における能力構築論とを突き合わせ、融合・進化させることにより、持続可能な制度形成という観点から地球持続性学を構築することを目的とした。

また、「1. 研究開始当初の背景」でも述べたように2011.3.11の東日本大震災・福島原発事故を踏まえ、開発協力分野だけでなく、震災復興やリスク・ガバナンス分野をも対象として、社会的能力形成と制度変化という観点から持続性学のあり方を考察した。

3. 研究の方法

制度は、人々の行動の「制約」条件という性格と人々の行動の「可能性(自由)の拡大」としての制度という「二重の性格」を持つことが重要である。社会的能力と制度との関係では、制度は社会的能力を規定するとともに、社会的能力の向上により制度変化を引き起こされ、社会的能力と制度変化は相互規定関係にあるといえる(Matsuoka 2007, 松岡2008)。

本研究は、こうした社会的能力の構築と持続可能な制度形成との関係を、動的に把握するため、社会的能力の担い手である政府(行政)、企業(市場)、住民(市民社会)の能力要素の形成を、アクター・アプローチとして分析した。

また、制度変化の重要な要素は、多様な社会的アクター間の勢力均衡と考えられる。こうした勢力均衡を、権限の配分、規則遵守の水準と程度、規則の解釈と実効性や曖昧さ、それぞれの社会的アクターの活動空間の大きさとして理論化した。特に、社会において制度は単一ではなく、「制度の束」として存在するため、様々な制度間の相互作用により、ある一つの制度の資源配分メカニズムと他の制度の資源配分メカニズムとの間にコンフリクト(紛争や衝突)が生じる場合は、社会的アクター間の力関係に変化が生じる。

こうした社会的アクター間の社会的能力や権限の変化や格差が、制度変化を促すと考えられる、制度変化の類型としては、以下の4つのパターンが類型化されている。

1) 制度の置換(displacement): 古い制度を撤廃し、新しい制度を導入する。

2) 制度の重層化(layering): 古い制度の上に、新しい制度を導入する。

3) 制度の漂流(drift): 環境の変化に応じて、既存の制度のインパクトや効果が変化する。

4) 制度の転用(conversion): 既存の制度の戦略的再定義によって、制度に新しい役割を与える。

以上のような社会的能力形成と制度変化

の理論モデルに基づき、持続可能な制度形成に向けた社会的能力と制度変化の相互関係を分析した。

4. 研究成果

本研究計画は、持続性を規定する4要素である環境的持続性、社会的持続性、経済的持続性および制度的持続性の中で、制度的持続性に着目し、制度論の観点からグローバル社会の持続性学のあり方を明らかにしようとした。

制度論と持続性研究では、アジアの環境ガバナンスに焦点を当て、その特徴や発展メカニズム、さらにはアジア地域統合と環境ガバナンスとの関係を考察し、研究成果を松岡(編)(2013)、『アジアの環境ガバナンス』勁草書房として出版した。編著では、アジア地域の様々な環境制度が、何らかの基軸制度を持ち、相互に補完しあう関係にあり、全体として東アジアの地域環境に関する整合的な「制度の束」として機能しているのか、それとも相互に競合・分裂・相殺する関係にあるのかを評価し、現状ではどちらとも評価出来ない試行錯誤段階にあると評価した。また、インフォーマル性、コンセンサス主義、オープン・リージョナリズムといったアジア地域制度の特徴の変容過程も論じた。

2011.3.11の東日本大震災・福島原発事故を踏まえた震災復興やリスク・ガバナンス分野における持続性研究との成果としては、松岡(2012)、『フクシマ原発の失敗 - 事故対応過程の検証とこれから -』早稲田出版部、松岡俊二・師岡慎一・黒川哲志(2013)、『原子力規制委員会の社会的評価：3つの基準と3つの要件』早稲田大学出版部、松岡俊二・いわきおてんとSUN企業組合(編)(2013)、『フクシマから日本の未来を創る：復興のための新しい発想』早稲田大学出版部という3冊の著作を刊行した。これらの著書で、震災復興やリスク・ガバナンスの構築においても、社会的能力形成と制度変化の関係分析が、持続性評価において重要であることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

Matsuoka, S. (2014), Japan's Asian Strategy: Japan's Asian Environmental Strategy and Soft Power of the 21st Century, *Public Policy Review*, 査読無, 10(1), pp.189-226.

松岡俊二 (2013), 「日本のアジア戦略：日本のアジア環境戦略と21世紀のソフトパワー」, 『ファイナンシャル・レビュー』116, 査読無, 2013年9月号, pp.140-167.

Chaewoon, O. and S. Matsuoka (2013), The Position of Low Carbon Growth Partnership (LCGP): at the end of Japan's Navigation

between the Kyoto Protocol and APP, *International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics*, 査読有, Published Online, 16pp. DOI 10.1007/s10784-013-9219-0

金柔美・田中勝也・松岡俊二 (2012), 「国際環境レジームの有効性に関する定量分析：長距離越境型大気汚染条約(LRTAP)を事例として」, 『環境情報科学学術研究論文集26』, 査読有, pp.189-194.

松岡俊二 (2012), 「福島第一原子力発電所事故と今後の原子力安全規制のあり方」, 『アジア太平洋討議(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科紀要)』, 査読無, 18, pp.121-142.

田中勝也・松岡俊二・Thi Thi Kinh (2012), 「ミャンマーテルタ地帯における安全な飲料水の供給に向けた便益評価」, 『人間と環境』, 査読有, 38(1), pp.7-12.

松岡俊二 (2011), 「アジアの地域環境制度の形成と地域統合」, 『アジア太平洋討議(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科紀要)』, 査読無, 16, pp.1-19.

〔学会発表〕(計7件)

松岡俊二 (2014), 「福島原子力災害と安全規制のあり方」, 『東日本大震災復興研究シンポジウム・東日本大震災と福島原発災害から1年—複合巨大クライシスの原因・影響・対策・復興—(早稲田大学東日本震災復興研究拠点・主催)』(2014年3月7日, 早稲田大学)

松岡俊二 (2013), 「グローバル化とアジアの環境ガバナンス」, 『環境経済・政策学会2013年大会』(2013年9月22日, 神戸大学)

Lee, K. and S. Matsuoka et al., (2013), Formulate concept of guideline for planning, managements and maintenances for waste landfills in Sri Lanka, Proceedings of Conference on SL and JP collaborative research (SLJCR 2013), March 28-29, 2013, Kandy, Sri Lanka

松岡俊二 (2013), 「福島原子力災害と安全規制のあり方」, 『東日本大震災復興研究シンポジウム・東日本大震災と福島原発災害から1年—複合巨大クライシスの原因・影響・対策・復興—(早稲田大学東日本震災復興研究拠点・主催)』(2013年3月8日, 早稲田大学)

Lee, K. and S. Matsuoka (2013), Governance Cooperation in Integrated Solid Waste Management from a Complex System Perspective: a Case of Sri Lanka, Proceedings of 14th International Waste Management and landfill symposium, Sept. 30-Oct. 4, 2013, Sardinia, Italy

松岡俊二 (2012), 「福島原子力災害と安全規制のあり方」, 『東日本大震災復興研究シンポジウム・東日本大震災と福島原発災害から1年—複合巨大クライシスの原因・影響・対策・復興—(早稲田大学東日本震災復興研究拠点・主催)』(2012年3月8日, 早稲田大学国際会議場)

川本健・田中規夫・飯島聡・松岡俊二

(2011), 「スリランカ廃棄物処分場における地域特性を生かした汚染防止・修復技術の構築を目指して」, 『国際開発学会第12回春季大会報告論文集』(2011年6月4日, JICA 研究所)

〔図書〕(計11件)

松岡俊二・いわきおてんと SUN 企業組合(編)(2013), 『フクシマから日本の未来を創る: 復興のための新しい発想』早稲田大学出版部, 153pp. (担当 pp.1-54)

松岡俊二・師岡愼一・黒川哲志(2013), 『原子力規制委員会の社会的評価: 3つの基準と3つの要件』早稲田大学出版部, 131pp. (担当 pp.1-60)

松岡俊二(編)(2013), 『アジアの環境ガバナンス』勁草書房, 237pp. (担当 pp.3-19, pp.131-151, pp.213-230)

天児慧・松岡俊二他(編)(2013) 『アジア地域統合学: 総説と資料』勁草出版, 326pp. (担当 pp.78-104)

Amako, S., S. Matsuoka, and K. Horiuchi eds. (2013), *Regional Integration in East Asia: Theoretical and Historical Perspective*, United Nations University Press, 356pp. (担当 pp.70-92)

松岡俊二(2012), 『フクシマ原発の失敗 - 事故対応過程の検証とこれから - 』早稲田出版部, 95pp.

松岡俊二(2012), 「東アジアの環境協力」, 浦田秀次郎・金ゼンマ(編) 『グローバリゼーションとアジア地域統合』勁草書房, pp.153-187. (全342pp.)

松岡俊二・勝間田弘(編)(2011), 『アジア地域統合の展開』勁草書房, 松岡俊二(2011), 「アジア地域統合研究への制度論アプローチ」, pp.27-51. (全342pp.)

松岡俊二(2011), 「中国の大気・水汚染とガバナンス」, 天児慧(編) 『アジアの非伝統的安全保障 総合編』勁草書房, pp.173-192. (全233pp.)

Matsuoka, S. (2011), “Climate Policy and International Development Cooperation”, in Sumi, A., N. Mimura, and T. Masui eds., *Climate Change and Global Sustainability: A Holistic Approach*, UNU Press, Tokyo, pp.193-206. (全316pp.)

松岡俊二(2011), 「東アジアの環境協力と地域環境制度: 日本の環境 ODA と東アジア環境共同体の形成」, 吉野孝・弦間正彦(編) 『東アジアにおける政治経済・環境のフロンティア』東洋経済新報社, pp.119-150. (全198pp.)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:

権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等
<http://www.f.waseda.jp/smatsu/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松岡 俊二 (MATSUOKA, Shunji)
早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・教授
研究者番号: 00211566